



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市の財政状況

平成30年10月





1

川崎市のポテンシャル

2

財政の現状分析

3

将来ビジョンと今後の財政運営

4

川崎市債の管理



1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加
- 川崎市の人口動態
- 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

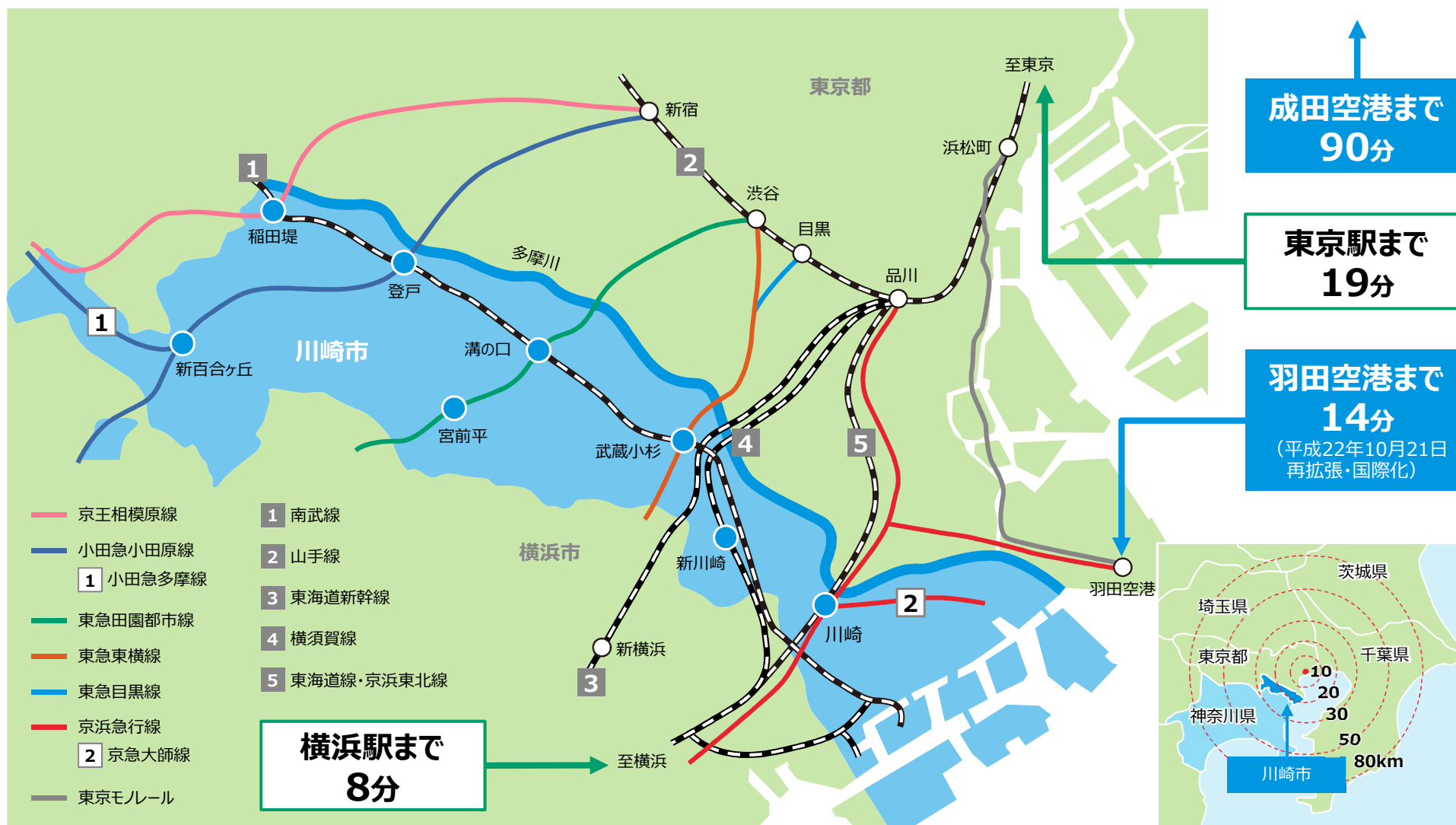
(4) 力強い産業都市づくり（成長）

- KING SKYFRONTにおける国際戦略拠点の形成
- 魅力ある都市拠点の整備
- 小杉駅周辺地区の開発動向

(1)川崎市のロケーション



首都圏の好位置にある優位性 道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

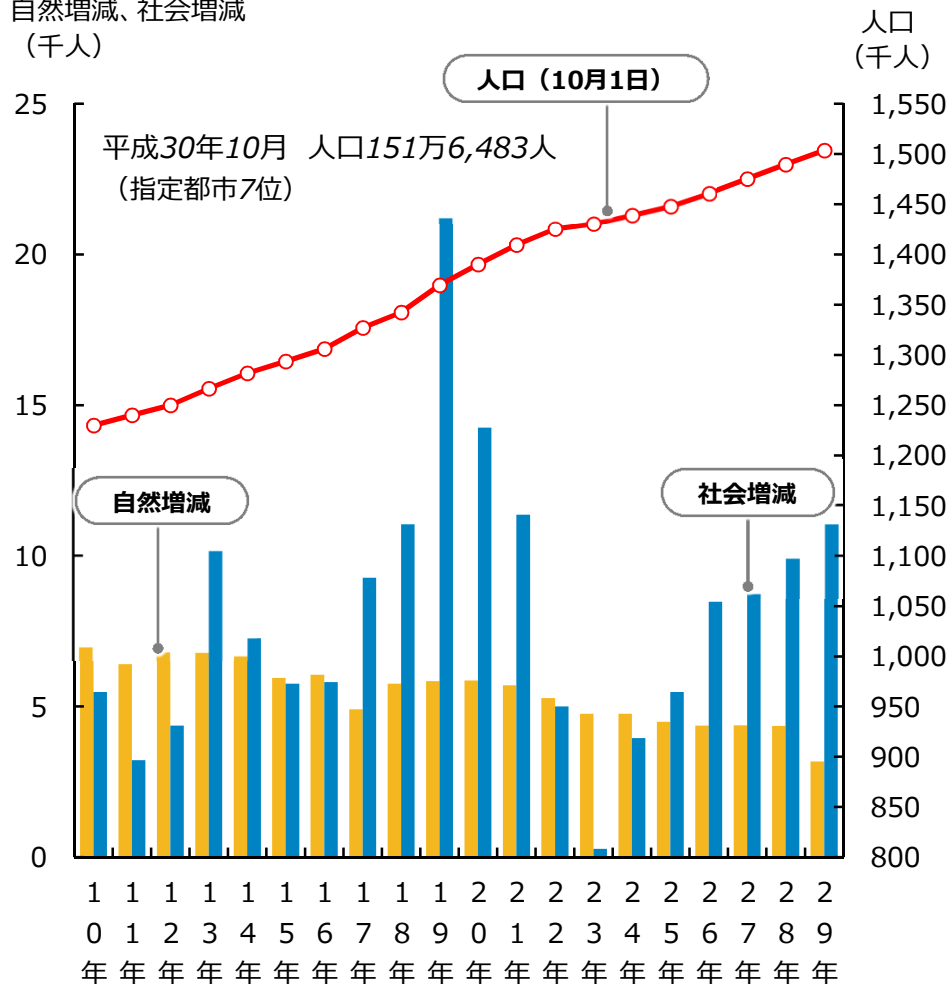


(2)川崎市の人口 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

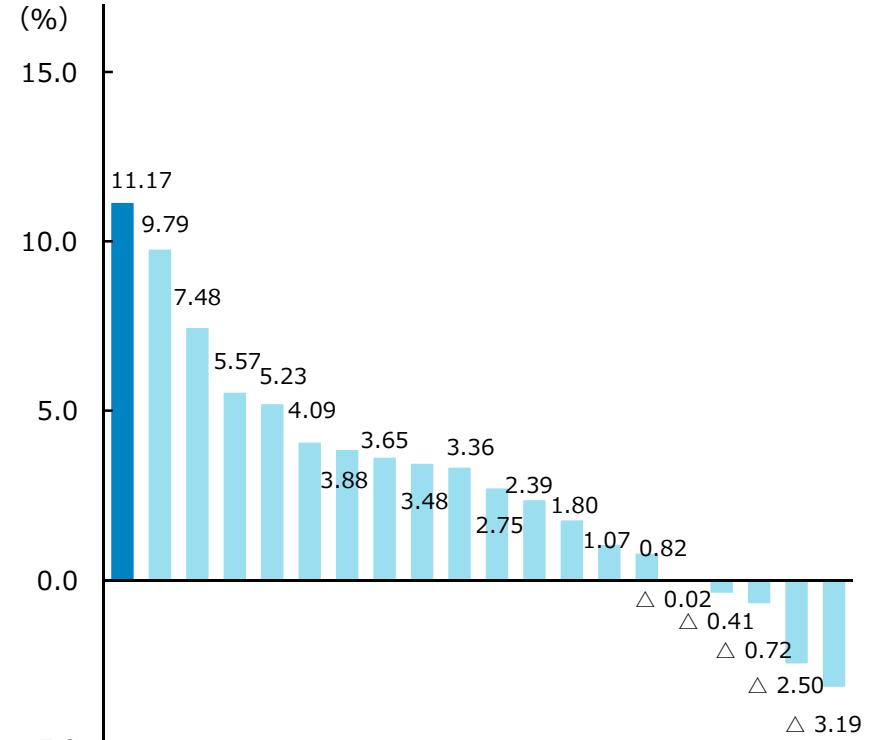
人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月に人口150万人突破
平成10年度以降、社会増が続く

自然増減、社会増減
(千人)



10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

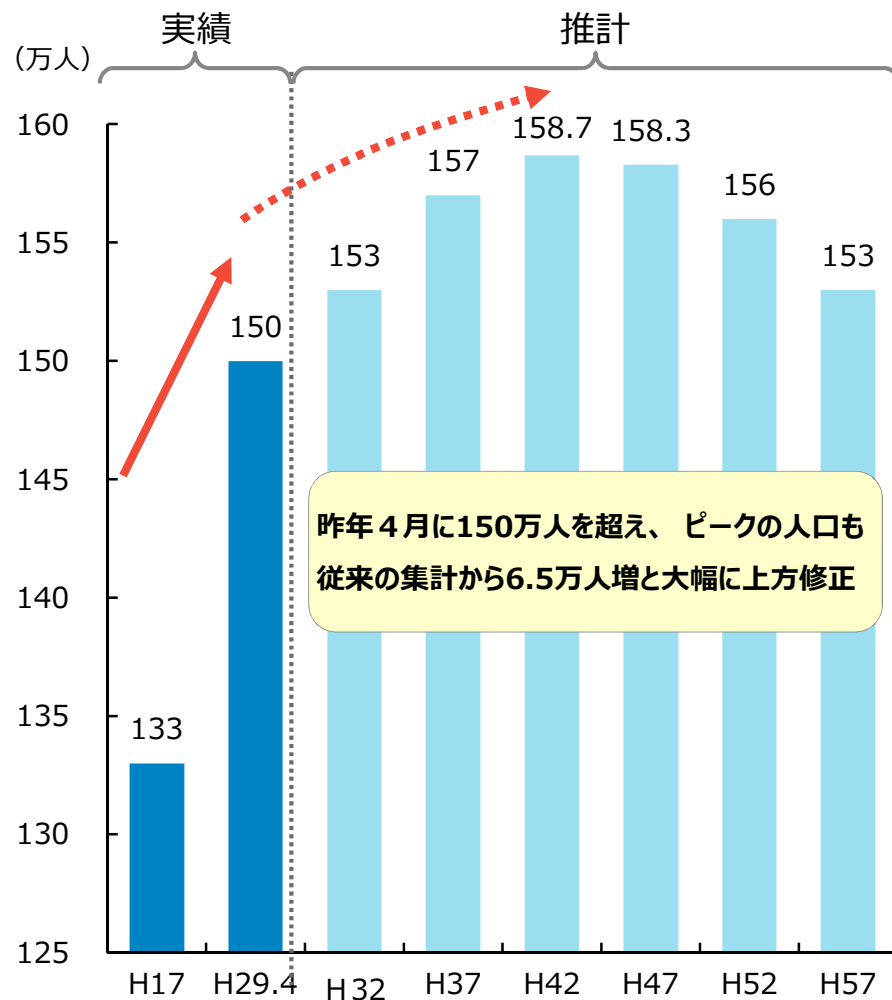


川崎市は、10年間の人口増加率が他都市を大きく上回る。

出典：平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定
相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

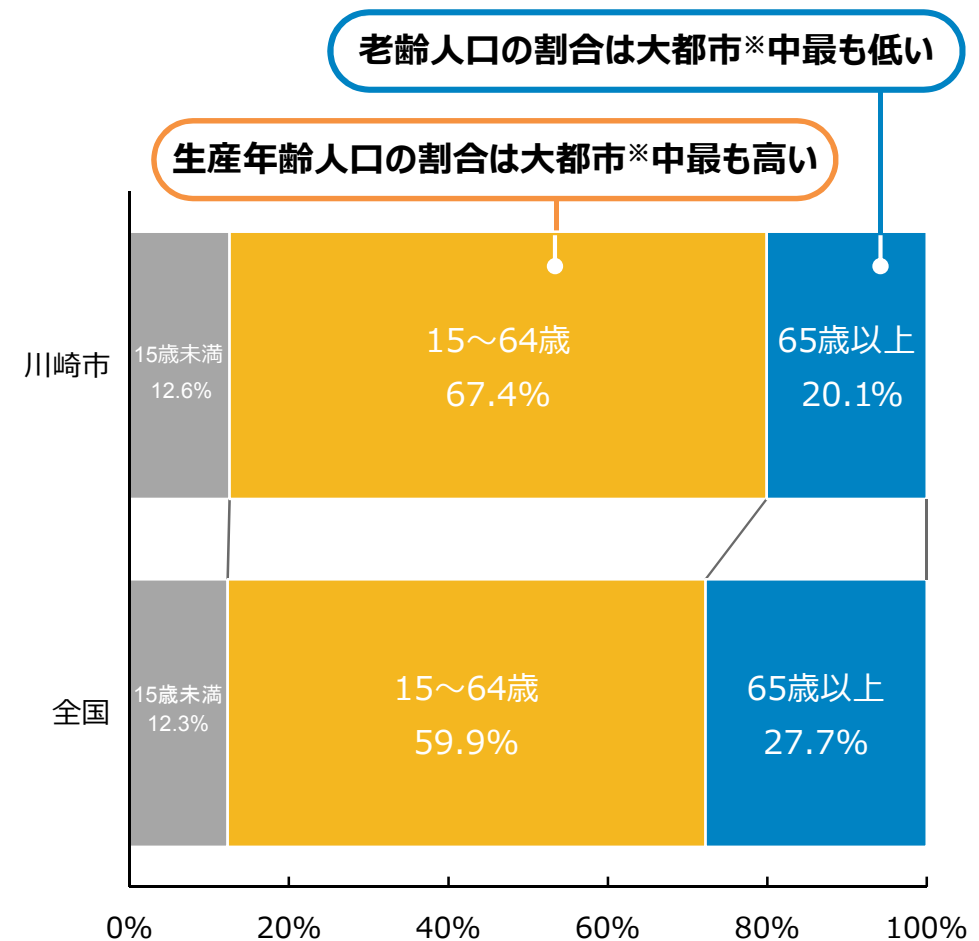
(2)川崎市の人口 今後も見込まれる人口増加

人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口



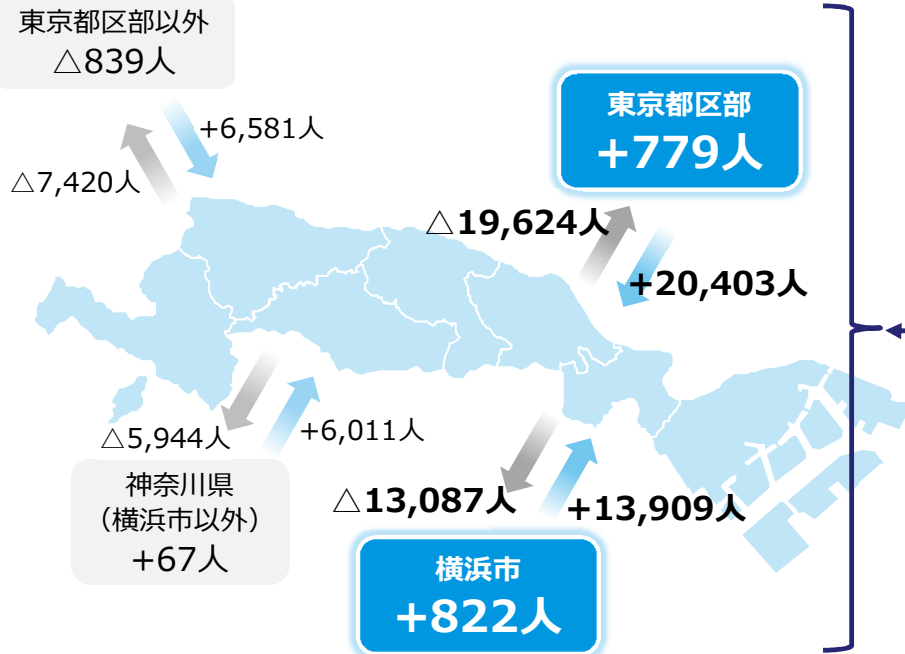
出典：川崎市年齢別人口 平成29年10月1日現在
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

(2)川崎市の人口 川崎市の人口動態

川崎市人口動態（平成29年）

東京都及び神奈川県人口動態

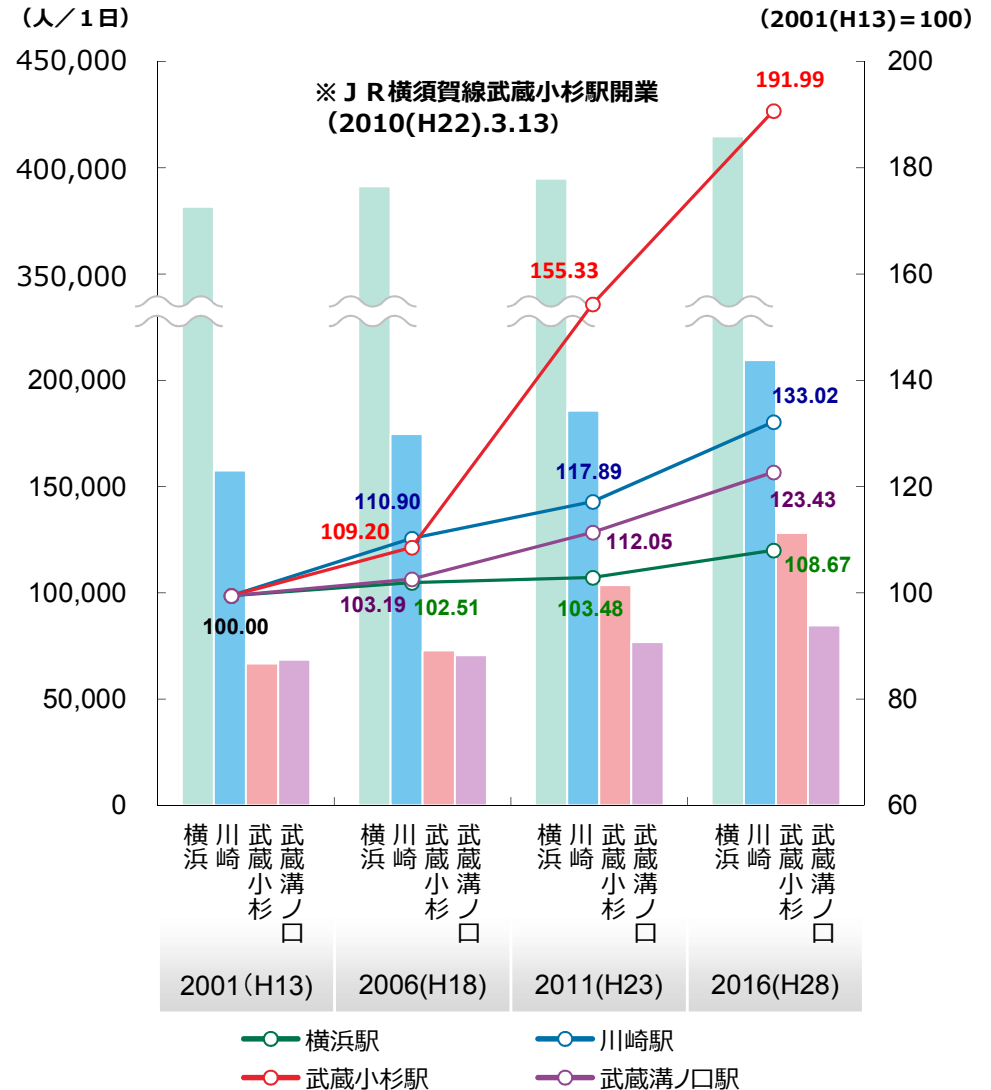
東京都区部及び横浜市だけで年間1,601人の人口流入



地域ブロック別人口動態

北海道・東北	+1,617人
関東（東京都、神奈川県以外）	+1,019人
東京都及び神奈川県	+829人
北陸・中部・東海	+1,744人
近畿	+1,550人
中国・四国	+670人
九州	+1,076人
日本国内合計	+8,505人

駅の乗車人員の推移





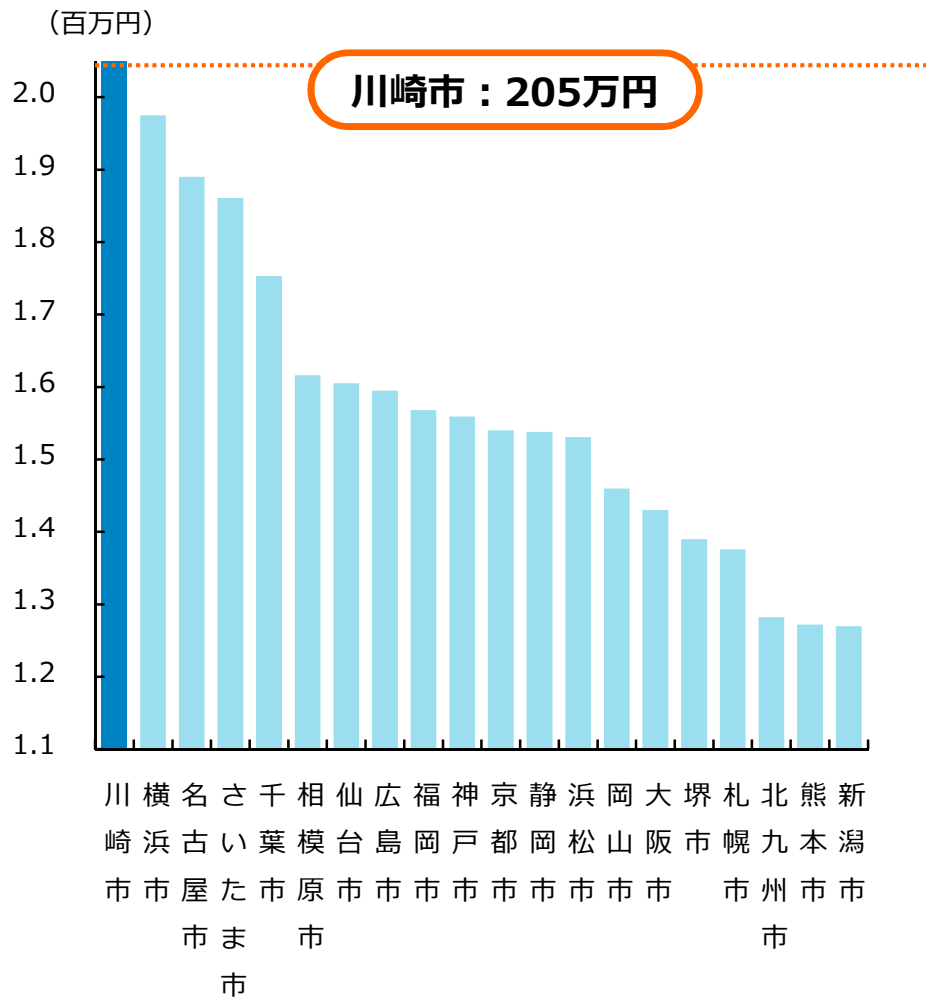
Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

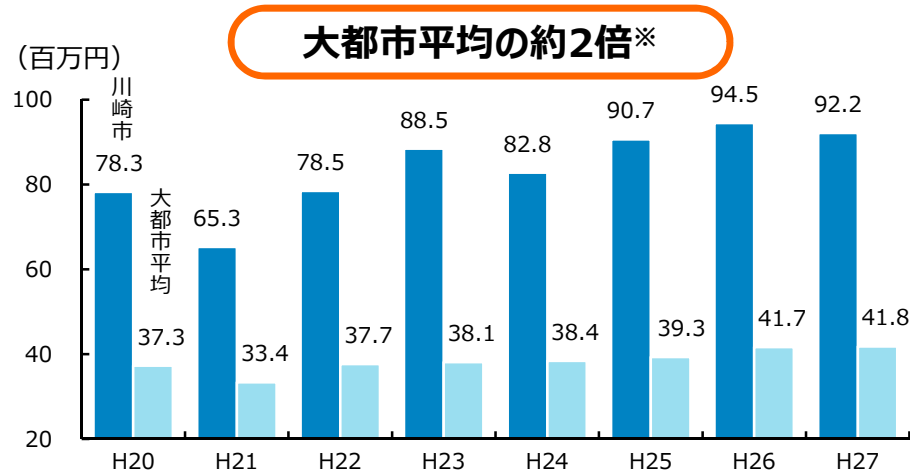
(2)川崎市の人口 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

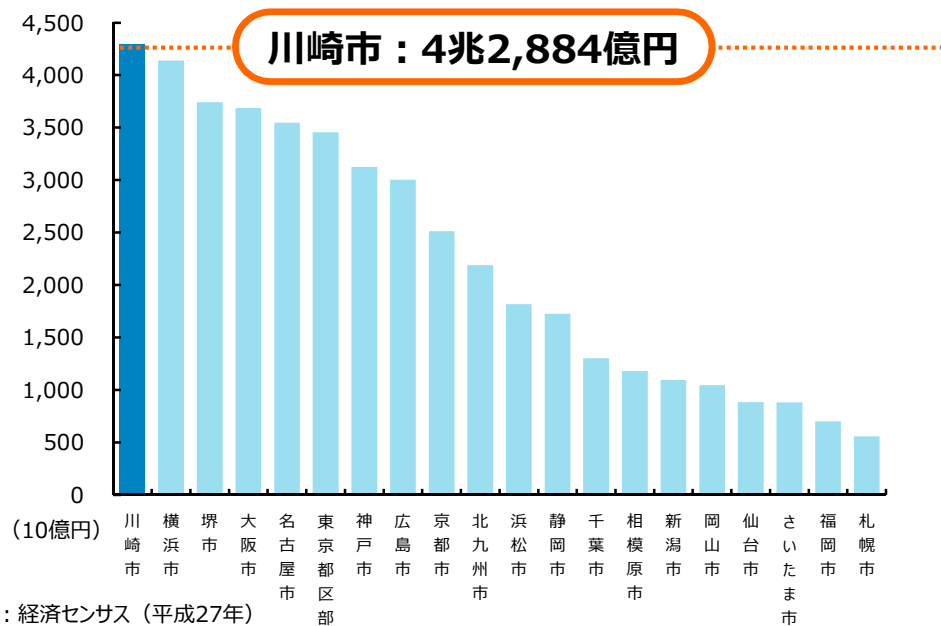


※ 平成28年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等



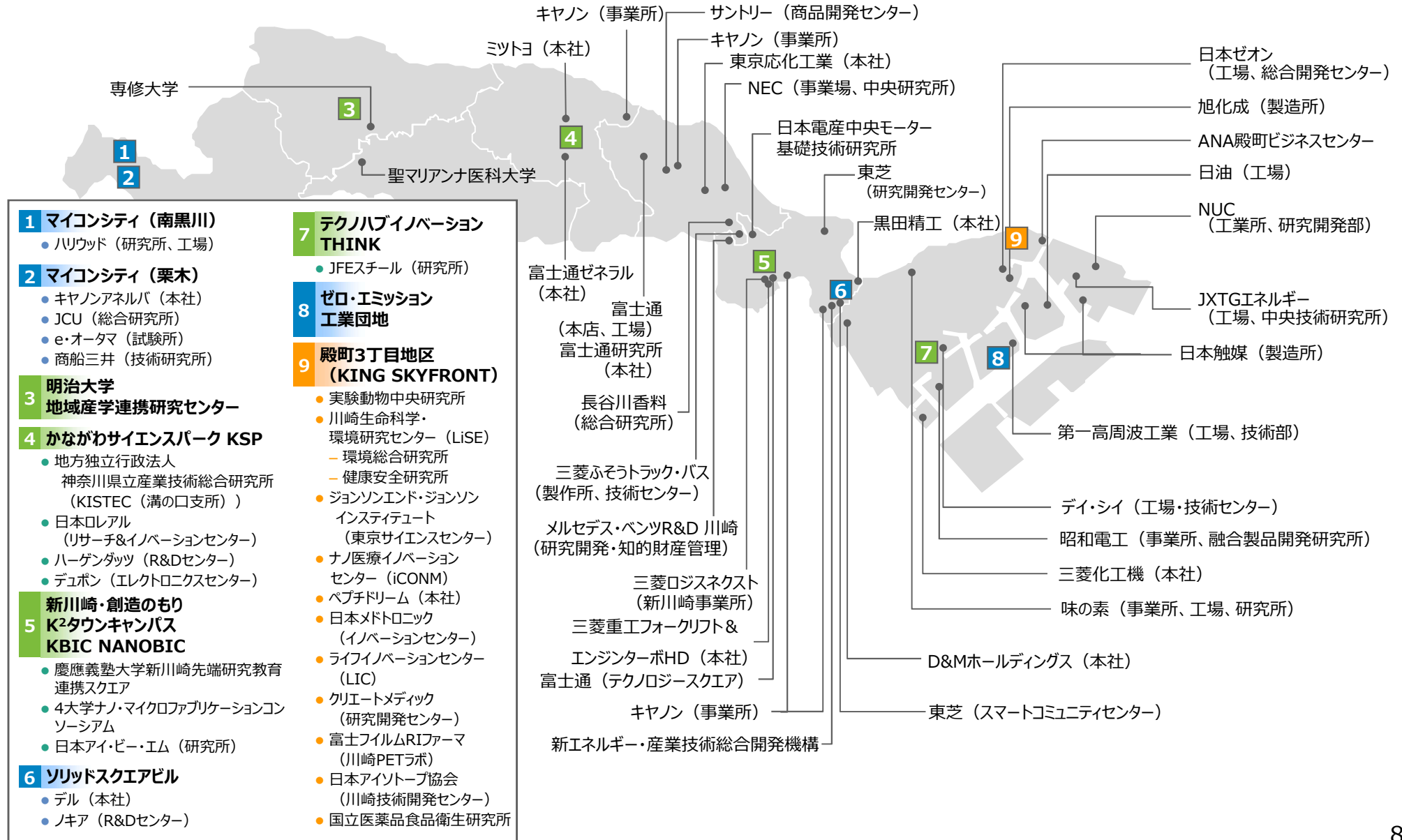
製造品出荷額等 (平成27年)



出典：経済センサス (平成27年)
※ 「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

(3)世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



(4)力強い産業都市づくり (成長) KING SKYFRONTにおける国際戦略拠点の形成



羽田空港の対岸に位置する「KING SKYFRONT」(約40ha)を
中核として革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす

1 川崎生命科学・環境研究センター (LiSE)
平成25年3月 運営開始

- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設

2 実験動物中央研究所
平成23年7月 運営開始

- 再生医療による脊髄損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す

3 大和ハウス工業 (株)
平成27年度から複数の工区に分けて順次着工予定

- 研究活動を活性化する交流促進機能、生活便利・リフレッシュ機能
- 川崎キングスカイフロント東急REIホテル 平成30年6月開業
- メドトロニックイノベーションセンター 平成29年9月運営開始
- Research Gate Building Tonomachi2 (RGB2) 平成29年6月竣工
- 川崎市キングスカイフロントマネジメントセンター
- 慶應義塾大学臨町タウンキャンパス
- 東京工業大学中分子IT創業研究拠点 (MIDL) などが入居

4 JSR (株) 平成29年1月 進出決定

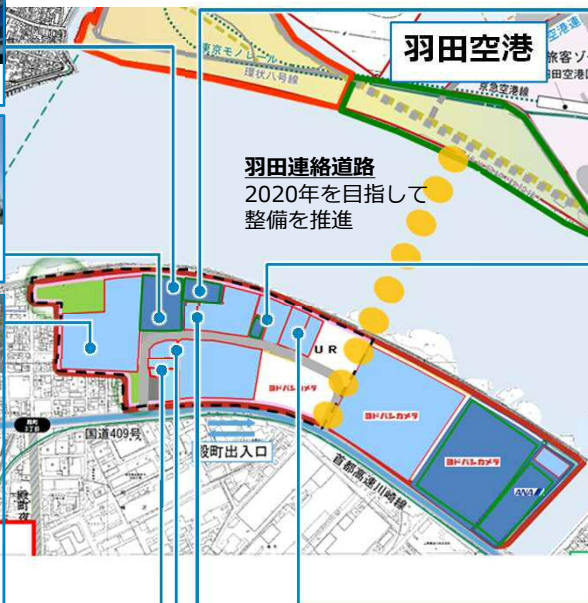
- 診断試薬やバイオプロセス材料の開発・製造・販売等

5 川澄化学工業 (株) 平成29年1月 進出決定

- 医薬品、医療機器の開発・製造・販売

6 クリエイトメディック (株)
平成28年6月 運営開始

- 人体への適合性の優れたシリコーン製を中心とする医療用の細管「カテーテル」の研究および開発



7 国立医薬品食品衛生研究所
平成30年3月 運営開始

- 医薬品、食品等の品質、安全性並びに有効性の評価に関する試験・研究を実施
- 地方衛生研究所や検疫所に技術指導を行うほか、世界各地からの研究者の受入、研修等を実施

8 ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)
平成27年4月 運営開始

- 京浜臨海部のものづくり企業群、羽田空港との近接性や特区制度の活用により、ナノ医療技術の国内外ネットワークのハブを構築
- 医療的・産業的インパクトの大きい3領域(医薬品、診断・治療機器、再生医療支援)において、ナノ医療技術の実用化に向けた研究を実施

9 ジョンソン・エンド・ジョンソン (株) 東京サイエンスセンター
平成26年8月 運営開始

- 高度医療機器の安全使用のための医師向けの研修を実施
- 開発中の医療機器の評価試験を実施

10 (公社) 日本アイソトープ協会
平成29年6月 運営開始

- アイソトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発等

11 ライフイノベーションセンター
平成28年4月 運営開始

- 再生・細胞医療分野を中心に研究開発から製品・商品化まで幅広く事業展開が可能な施設

12 ペプチドリーム(株)
平成29年8月 運営開始

- 独自の創業開発プラットフォームシステム: PDPSを用いた「特殊ペプチド」による創業研究開発の拠点

13 富士フイルムRIファーマ (株)
平成29年6月 運営開始

- 放射性・非放射性医薬品及び放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入

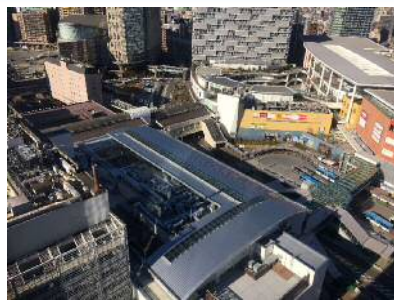
14 CYBERDYNE (サイバーダイン) (株)
平成26年10月 進出決定

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等

(4)力強い産業都市づくり（成長） 魅力ある都市拠点の整備

川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口自由通路・北改札供用開始（H30.2.17供用開始）

「市の玄関口としてふさわしいまちづくり」

民間活力を活かした都市機能の集積を図るとともに、回遊性・利便性を向上させる都市基盤整備や、公共空間・既存ストックを活用した賑わい創出を推進

最近の動向

- 平成30年2月 川崎駅北口自由通路・北改札供用開始
- 平成31年 秋 川崎駅東口駅前地区 商業施設開業予定
- 平成32年 春 川崎駅西口大宮町地区 ホテル開業予定

武蔵小杉駅周辺地区整備



小杉小学校(H31.4開校予定)

川崎市コンベンションホール（H30.4.16開館）

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

最近の動向

- 平成30年4月 川崎市コンベンションホール開館
- 平成31年4月 小杉小学校開校予定
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組

(4)力強い産業都市づくり(成長)

小杉駅周辺地区の 開発動向

平成29年1月現在





2 財政の現状分析

- (1) 平成29年度一般会計決算の状況
- (2) 安定した税収構造
- (3) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (4) 歳出構造の分析
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標
- (6) プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高
- (7) 公営企業会計の状況
- (8) 川崎市のバランスシート（平成28年度末時点）

(1)平成29年度 一般会計決算の概要

歳入総額：7,006億円（対前年度+858億円）

- 市税・・・前年度との比較では58億2,600万円の増となり、**5年連続の増収で4年連続の過去最高**となる。これは、個人市民税が納税者数などにより19億7,500万円の増、固定資産税が家屋の新增築などにより29億4,300万円の増となったことなどによる。
- 市債・・・スポーツ・文化総合センターの取得などに係る市債が増となったことにより68億3,000万円の増

歳出総額：6,975億円（対前年度+865億円）

- 扶助費・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び障害者生活介護給付費等の増などにより93億1,200万円の増
- 投資的経費・・・スポーツ・文化総合センターの取得、JR川崎駅北口自由通路・西側デッキ整備の進捗による増などにより143億7,800万円の増

歳入・歳出の状況

	(億円)			
	29年度	28年度	増減額	増減率
市税	3,112	3,054	58	1.9%
地方交付税	5	3	2	60.3%
国県支出金	1,511	1,302	209	16.0%
市債	539	471	68	14.5%
その他	1,841	1,318	523	39.6%
歳入計	7,006	6,148	858	14.0%
人件費	1,494	930	564	60.7%
扶助費	1,810	1,717	93	5.4%
公債費	727	725	2	0.2%
投資的経費	958	815	143	17.7%
その他	1,986	1,923	63	3.2%
歳出計	6,975	6,110	865	14.2%

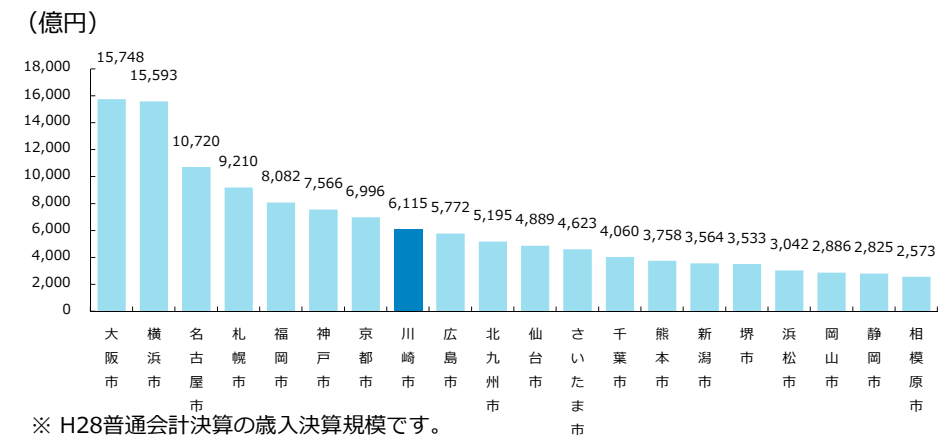
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

	(億円)			
	29年度	28年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	7,006	6,148	97	1.6%
歳出決算額 b	6,975	6,110	87	1.4%
歳入歳出差引額 c(a-b)	31	38	10	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	29	36	10	-
実質収支 e(c-d)	2	2	0	-

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

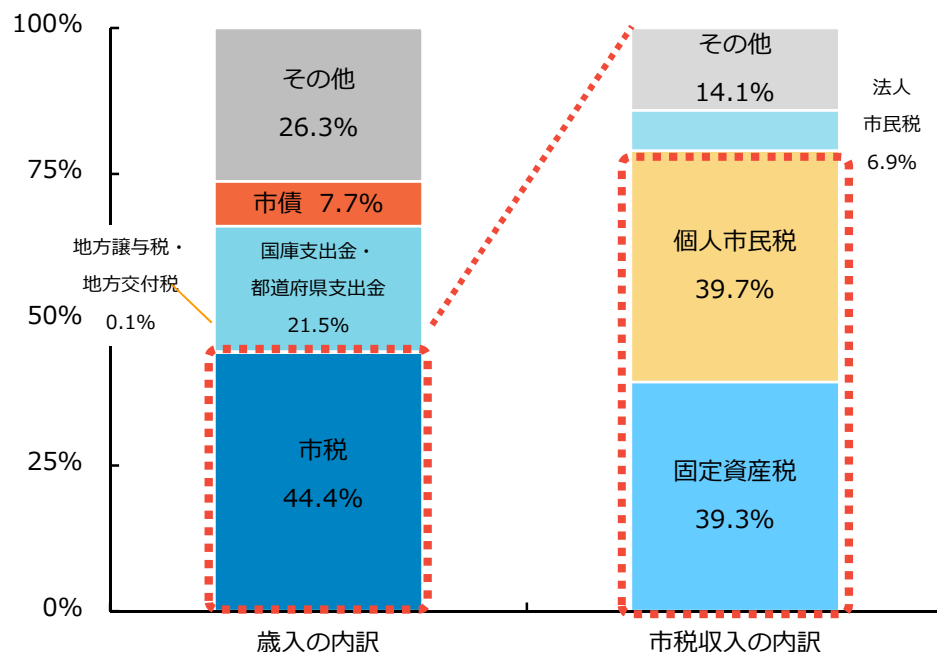
決算規模※の他都市比較



(2)安定した税収構造

歳入構造

(平成29年度 普通会計決算)



安定した財政構造

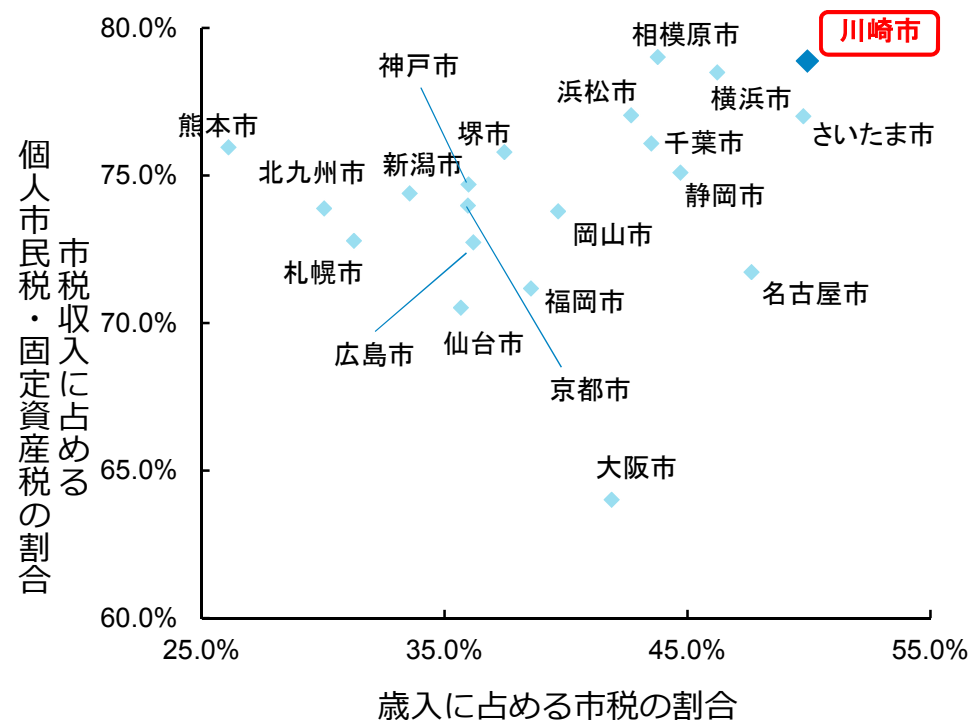
安定した税収構造

市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成28年度 普通会計決算)



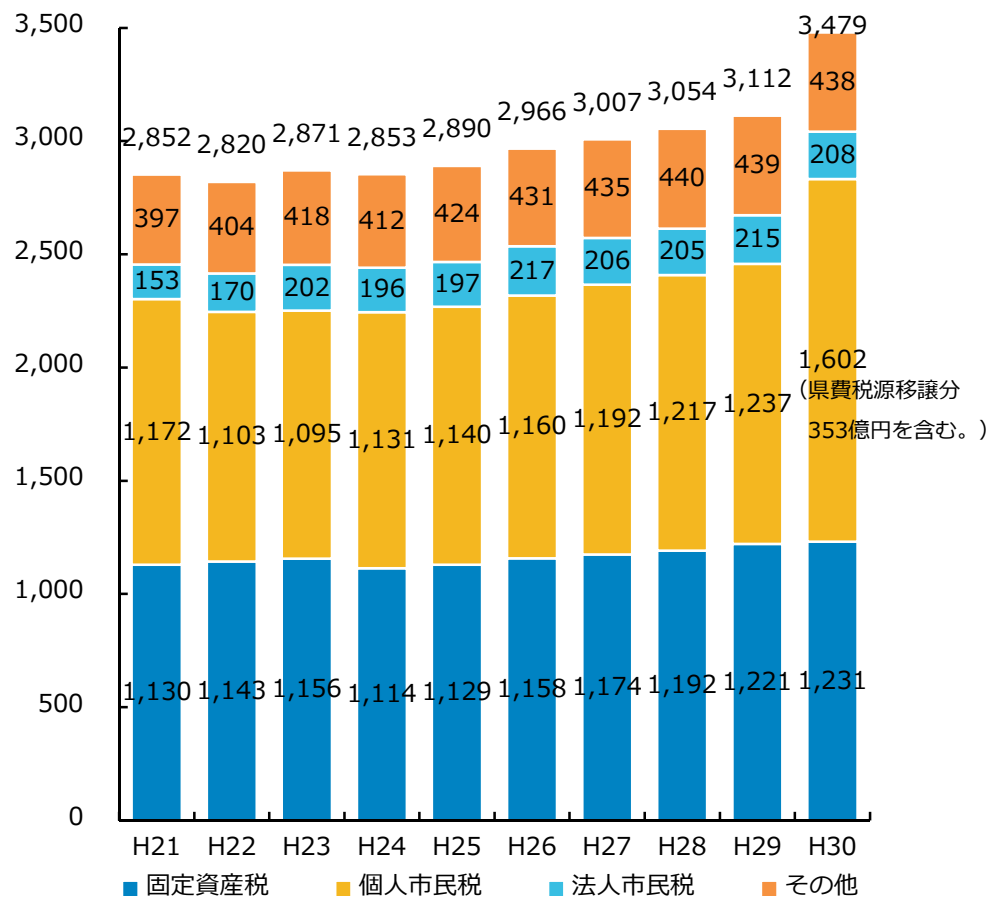
市税、個人市民税・固定資産税の割合

指定都市の中で最上位

(3) 税収構造の推移、市税収入率の推移

税収構造の推移

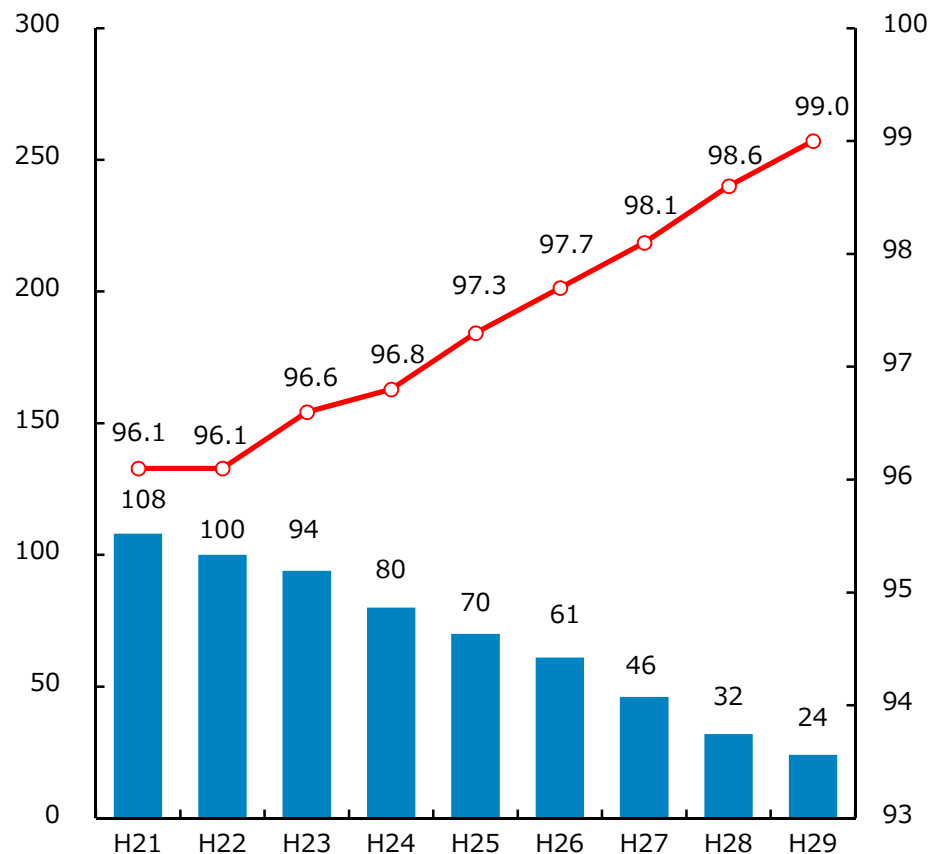
(億円)



市税収入率・収入未済額の推移

収入未済額
(億円)

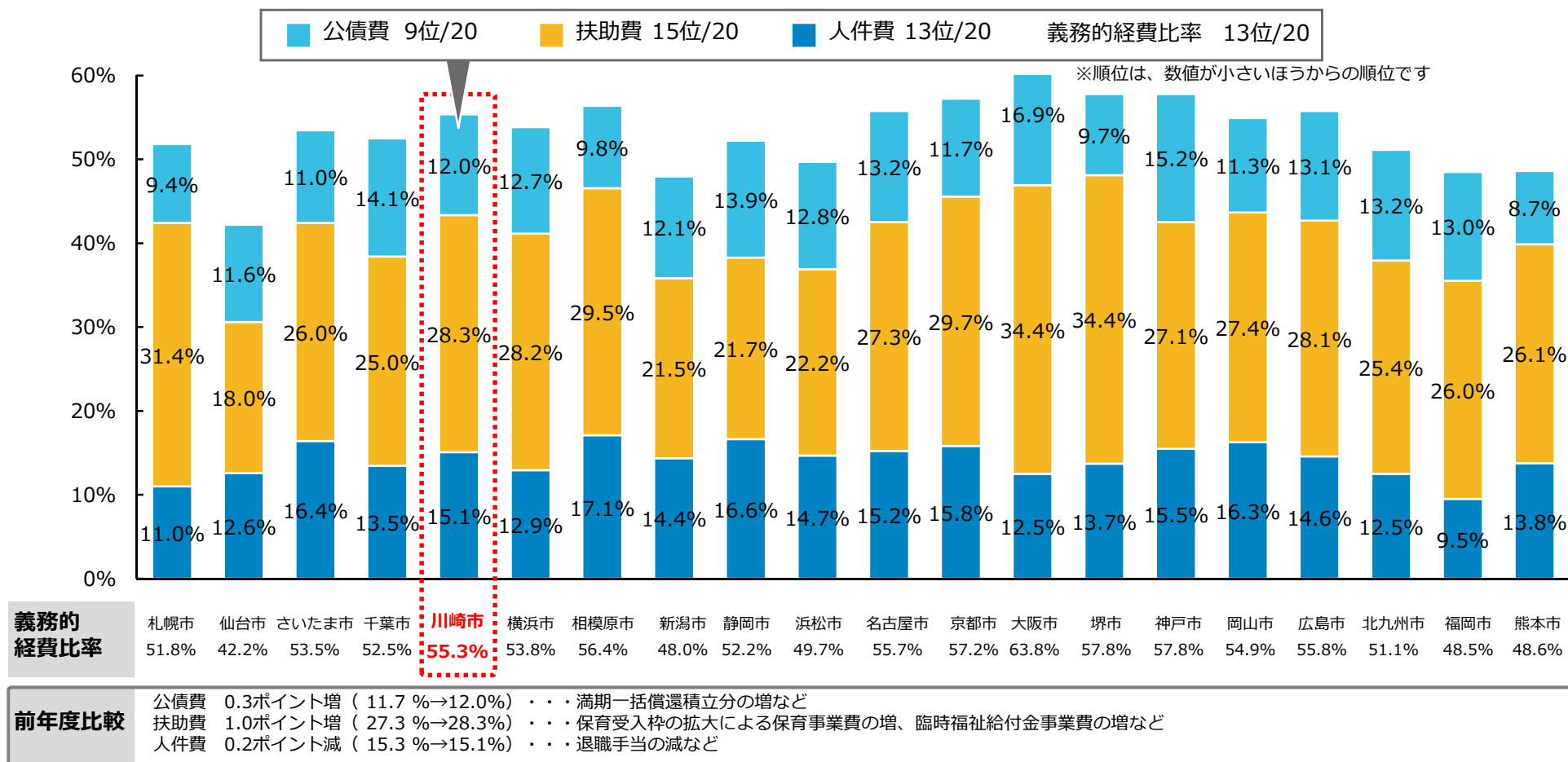
収入率 (%)



※ H29までは決算、H30は当初予算

(4) 歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（平成28年度 普通会計決算）

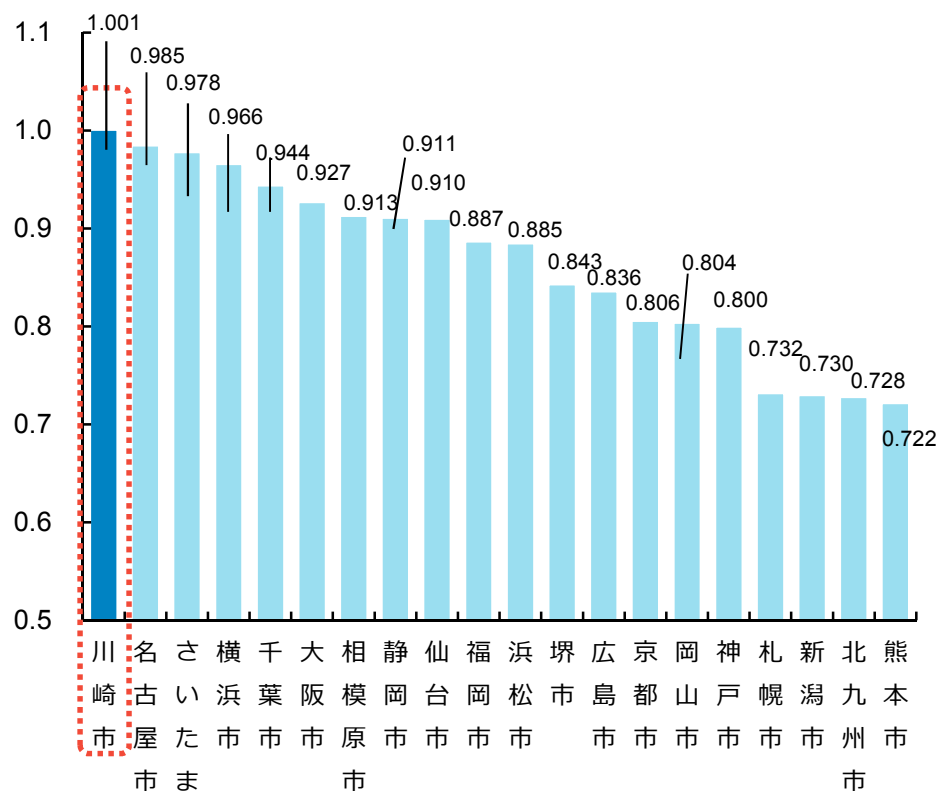


義務的経費比率は対前年度比1.0ポイント増加（54.3%⇒55.3%）

(5) 財政力指数、地方財政健全化指標



財政力指数の状況



平成29年度財政力指数 1.001
→ 指定都市の中で1番高い

※ H27～29年度の平均値

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H29年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	7%程度 (7.2%)	25.0%
将来負担比率	122%程度 (118.3%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	自動車運送事業会計：3%程度 他資金不足となっていない 【資金不足となっていない】	20.0%

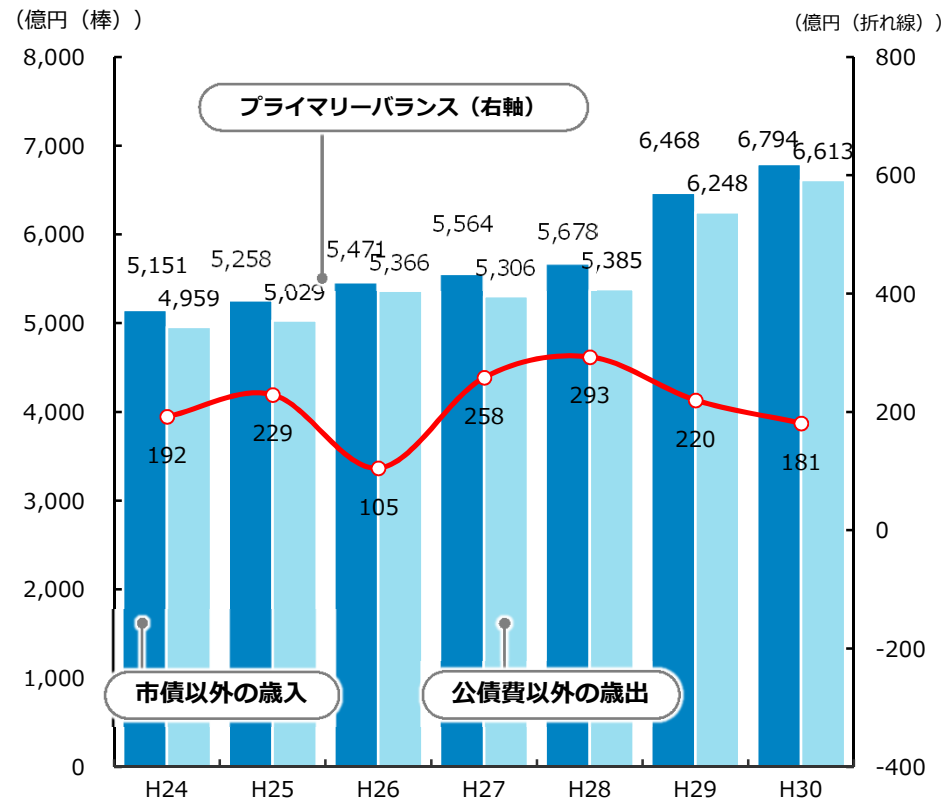
※ () 内の数字は、H28年度決算

**健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る**

(6)プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高

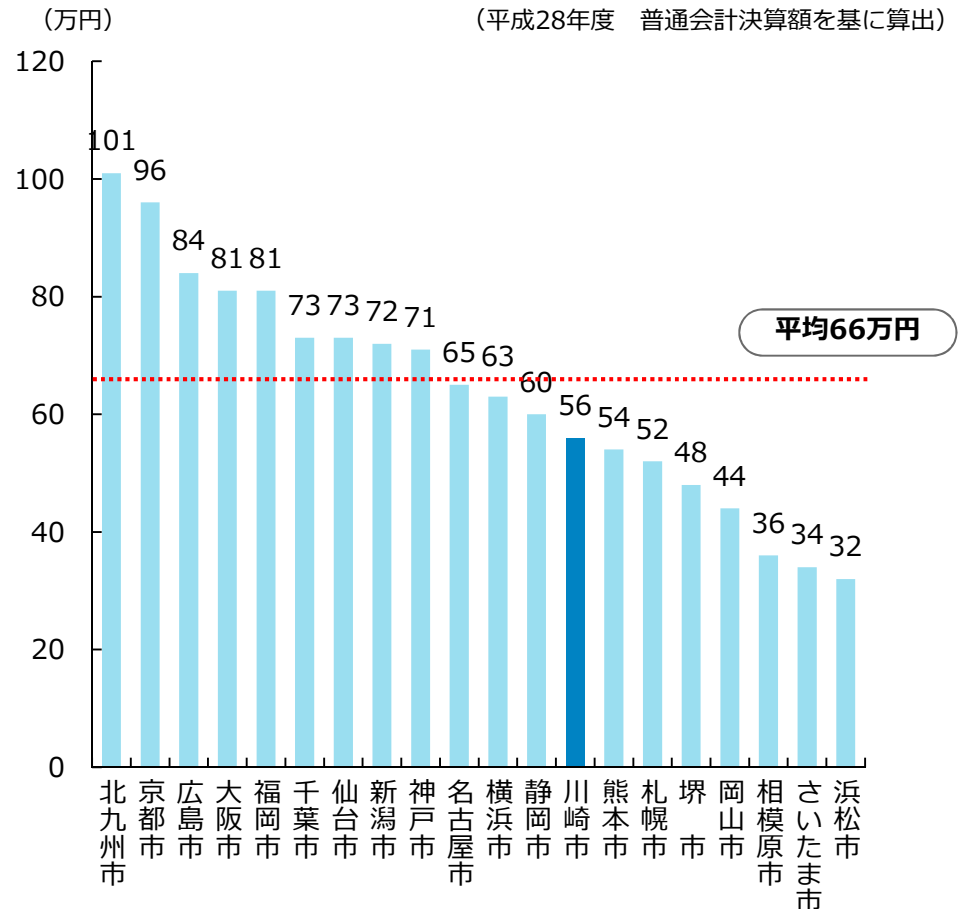


一般会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）



※H29年度までは決算、H30年度は当初予算

市民一人あたりの市債残高（指定都市比較）



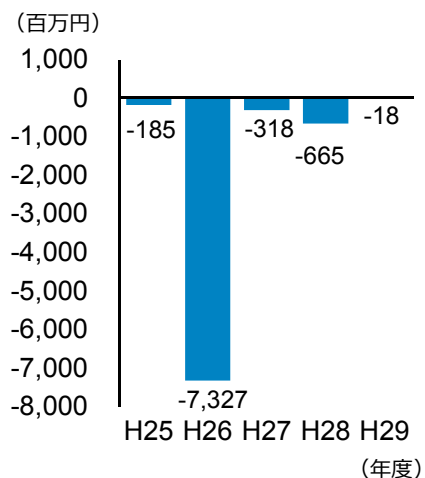
プライマリーバランスは安定的に黒字を確保

指定都市平均（66万円）を下回る

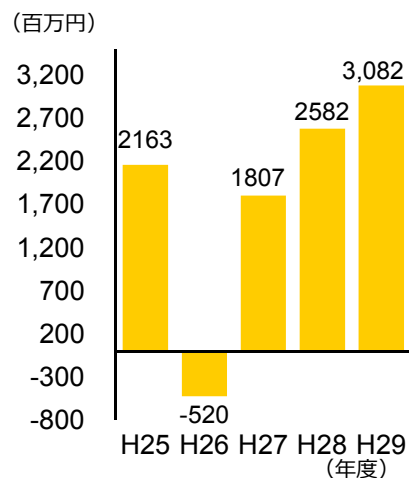
(7)公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益（損失）の推移

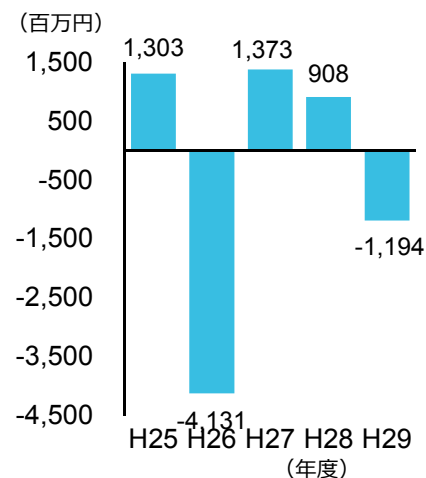
病院事業会計



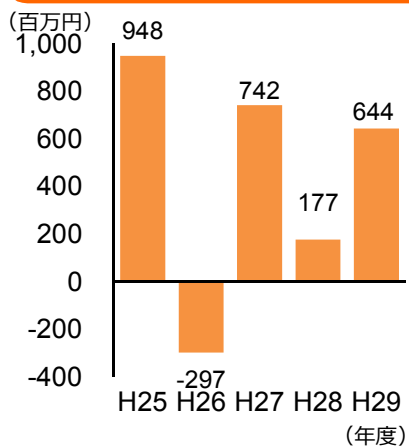
下水道事業会計



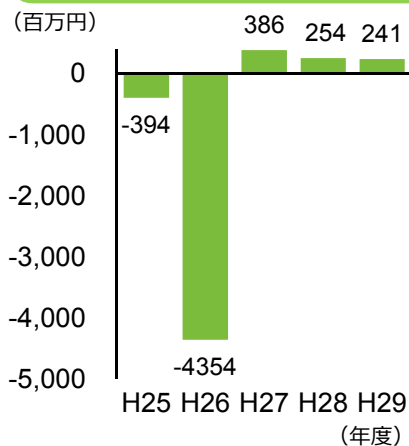
水道事業会計



工業用水道事業会計



自動車運送事業会計



各会計の経営健全化計画

川崎市立病院中期経営計画2016-2020

- 平成27年度に計画を策定し、さらなる経営健全化を推進

水道・工業用水道事業の再構築計画 下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

川崎市バス事業経営プログラム

- 平成27年度以降は単年度黒字を確保

平成26年度は、
会計基準改正に伴う
退職給付引当金を一括計上

- 地方公営企業会計基準の改正に伴い、各公営企業会計において、平成26年度に退職給付引当金を一括計上し、特別損失を計上したこと等から、平成26年度は純損失を計上。

川崎市のバランスシート（平成28年度末時点）

一般会計等の貸借対照表（統一的な基準）

項目	平成28年度 A (期末)	平成28年度 B (期首)	増減 A - B
資産合計	3兆 1,807億円	3兆 1,674億円	133億円
固定資産	3兆1,632億円	3兆1,511億円	121億円
有形固定資産	2兆7,707億円	2兆7,695億円	12億円
無形固定資産	75億円	76億円	▲1億円
投資その他の資産	3,849億円	3,740億円	109億円
流動資産	176億円	163億円	13億円
負債合計	1兆 1,285億円 (資産合計に占める割合 35.5%)	1兆 1,297億円 (資産合計に占める割合 35.7%)	▲12億円
固定負債	1兆454億円	1兆314億円	140億円
流動負債	831億円	983億円	▲152億円
純資産合計	2兆 523億円 (資産合計に占める割合 64.5%)	2兆 377億円 (資産合計に占める割合 64.3%)	146億円

資産合計

- 有形固定資産が、大島市営住宅の建替や久末小学校の改築等(事業用資産)により12億円の増
- 投資その他の資産が、減債基金の積立てや下水道事業会計への出資金等により109億円の増

負債合計

- 固定負債の退職手当引当金が10億円の減
- 固定負債、流動負債併せて、地方債が4億円の減

他都市比較（平成27年度決算版） （市民一人あたりでの指定都市比較）（基準モデル）

- 資産（3,111千円） 2位/18
- 負債（782千円） 9位/18
- 純資産（2,329千円） 2位/18
- 純資産/資産（74.9%） 4位/18

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※ モデル変更の影響を除いた比較を行うため、平成28年度の期首において作成した開始貸借対照表と平成28年度期末の貸借対照表により比較しています。



3

将来ビジョンと今後の財政運営

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 平成30年度予算
- (3) 川崎市債の活用事業
- (4) 今後の財政運営の基本的な考え方（収支の状況について）
- (5) 減債基金残高について
- (6) 資産マネジメントの取組
- (7) 行財政改革の取組
- (8) 市債残高・公債費等に関する将来推計

(1)めざす都市像とまちづくりの基本目標

めざす都市像

成長と成熟の調和による持続可能な^{さいこう}最幸のまち かわさき

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

5つの基本政策

生命を守り生き生きと
暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする
環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

(2)平成30年度予算

～第2期実施計画の初年度予算～

過去最大規模の一般会計当初予算 7,366億円

- **過去最大の市税収入 3,479億円※**
当初予算としては5年連続で過去最大
(※うち、県費負担教職員の市費移管分353億円)
- **市債の活用 573億円**
義務教育施設の再生整備、公園緑地施設整備等の増、
スポーツ・文化総合センターの整備完了による減

安心のふるさとづくり（成熟）

- **待機児童対策の継続的な推進**
保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの実施
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- **かわさきパラムーブメントの推進**
東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組

力強い産業都市づくり（成長）

- **臨海部における国際戦略拠点の形成とマネジメント**
川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **防災機能の充実**
頻発する地震や風水害に対する日頃からの備えを強化

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	347,936	47.2	307,201	43.3	40,735	13.3
譲与税・交付金	42,877	5.8	73,726	10.4	△30,849	△41.8
地方交付税	430	0.1	600	0.1	△170	△28.3
国・県支出金	152,775	20.7	149,577	21.1	3,198	2.1
市債	57,257	7.8	57,700	8.1	△443	△0.8
その他	135,352	18.4	119,980	17.0	15,372	12.8
合計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

市税 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数の増加などにより個人市民税が374億円の増、企業収益の増加により法人市民税が17億円の増、土地の評価替え、家屋の新増築等による固定資産税が19億円の増となり、市税全体では407億円の増

交付金 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより396億円の減

市債 校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による義務教育施設整備や等々公式野球場整備の進捗などによる増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了による減などにより4億円の減

一般会計歳出（性質別）

(百万円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	415,091	56.3	399,422	56.3	15,669	3.9
人件費	151,215	20.5	150,240	21.2	975	0.6
扶助費	188,549	25.6	175,862	24.8	12,687	7.2
公債費	75,327	10.2	73,320	10.3	2,007	2.7
投資的経費	97,895	13.3	98,926	14.0	△1,031	△1.0
その他経費	223,642	30.4	210,436	29.7	13,206	6.3
合計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

人件費 期末勤勉手当等の増などにより10億円の増

扶助費 待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより127億円の増

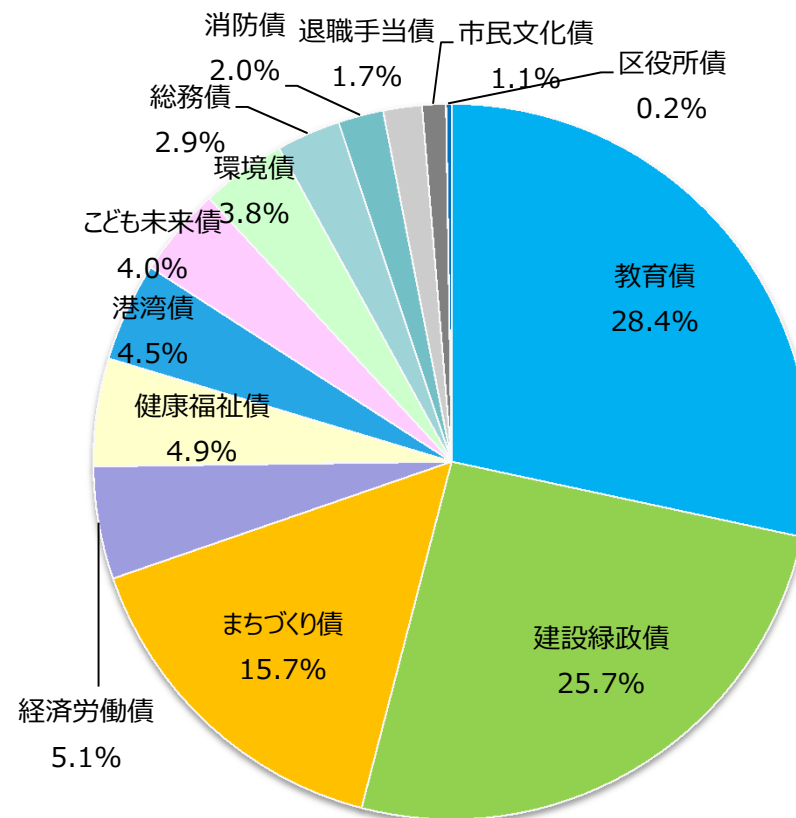
(3)川崎市債の活用事業

平成30年度一般会計予算における市債の活用

種類	主な活用事業	起債額(億円)	%
教育債	校舎・体育館の整備・予防保全	162	28.4%
建設緑政債	道路・河川・橋りょう・公園緑地等の整備、維持・補修	147	25.7%
まちづくり債	市街地整備・土地区画整理事業・市営住宅整備	90	15.7%
経済労働債	新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設整備	29	5.1%
健康福祉債	社会福祉施設等の整備	28	4.9%
港湾債	港湾施設の改良・整備	26	4.5%
こども未来債	保育所等の整備	23	4.0%
環境債	廃棄物処理施設・ごみ運搬車両等の整備	22	3.8%
総務債	本庁舎等建替事業・臨海部国際戦略拠点整備	17	2.9%
消防債	消防・救急車両、その他消防施設の整備	12	2.0%
退職手当債	退職手当	10	1.7%
市民文化債	川崎シンフォニーホール等市民文化施設の整備	6	1.1%
区役所債	区役所・出張所等施設整備	1	0.2%
		573億円	100.0%



教育債
(仮称小杉小学校整備事業)



※平成30年度一般会計当初予算の合計

※市場公募債資金以外を含む

(4) 今後の財政運営の基本的な考え方

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化により「持続可能な行財政基盤の構築」の両立にむけ、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な事業執行の推進	財源確保に向けた取組の推進	将来負担の抑制	「収支フレーム」に沿った財政運営	財政運営の「取組目標」の設定
民間活力の活用、資産マネジメントの取組など	市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など	市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など	持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営	継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

収支フレーム（一般財源ベース）

(億円)

区分	収支フレーム					収支見通し				
	H30予算	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
その他	558	544	636	669	658	648	612	602	620	604
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金 返済								20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
一部の社会保険関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
公債費（諸費を除く）	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0

- 収支均衡に向けて、平成30～34年度の5年間を「収支フレーム」と位置づけ、その後の平成35～39年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

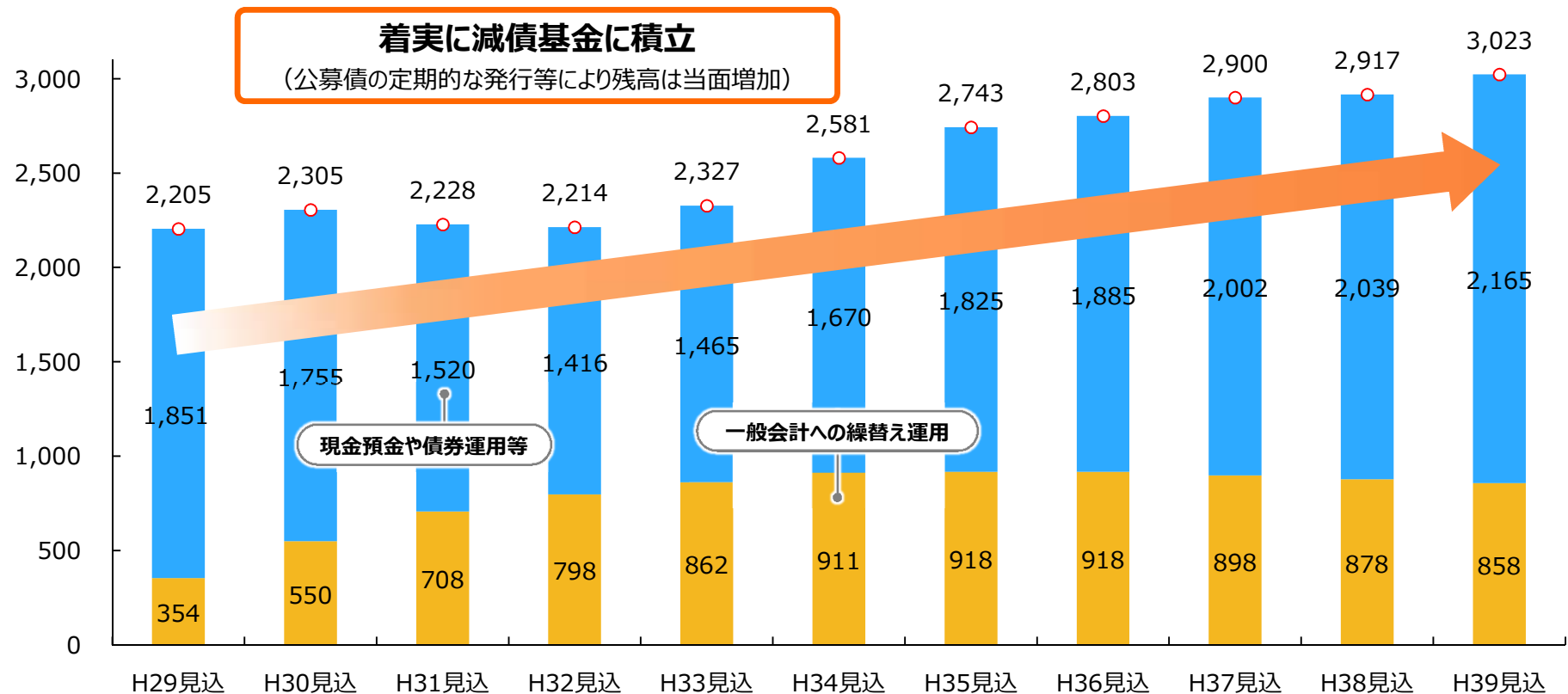
(5)減債基金残高について

- 将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応していくため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立、その上で積立額の一部を一般会計へ一時的に貸付

減債基金（一般会計）の推移

(億円)

	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込
減債基金積立額	448	453	455	447	451	456	465	468	452	432	427
減債基金取崩額	205	353	532	461	338	202	303	408	355	415	321
年度末残高	2,205	2,305	2,228	2,214	2,327	2,581	2,743	2,803	2,900	2,917	3,023



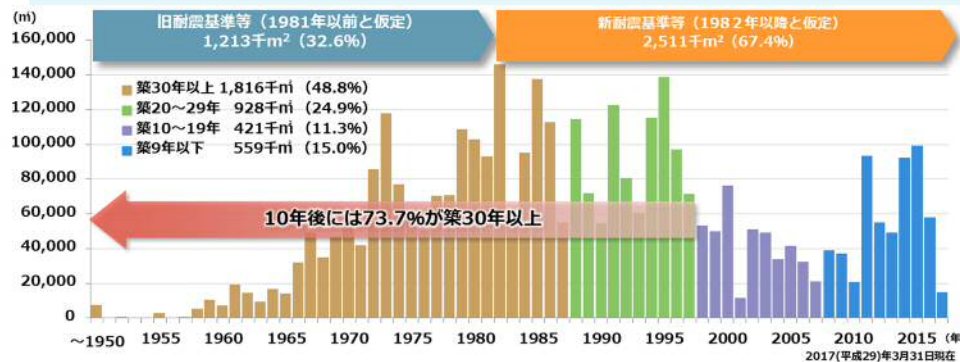
※平成30年3月策定の「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき、平成37年度から、一般会計による減債基金借入金の返済を見込んでいます

(6)資産マネジメントの取組

資産マネジメントの取組

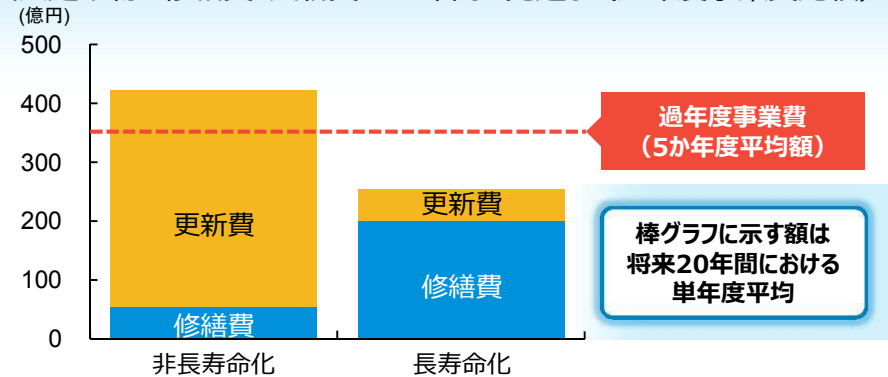
10年後には約7割を超える公共建築物が築年数30年以上
施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

公共建築物の建築年別延床面積



全公共建築物の長寿命化により過年度事業費を下回る

公共建築物の修繕費・更新費の20年間の見通し (過年度事業費比較)



かわさき資産マネジメントカルテ

資産マネジメントの第2期取組期間
(平成26年度から32年度)の実施方針

施設の長寿命化に重点を置いた **3つの戦略**

戦略1 施設の長寿命化

全ての施設について長寿命化に配慮した取組を実施

戦略2 資産保有の最適化

将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理

戦略3 財産の有効活用

多様な効果創出に向けた財産有効活用の取組拡大

資産マネジメントの主な取組

学校施設 学校施設 長期保全計画

- これまでの建替え中心の施設整備から、改修による「再生整備」の手法に転換
- 住宅開発等による将来人口動態を的確に捉え、計画的な学校施設の整備を推進

市営住宅 第3次市営住宅等 ストック総合活用計画

- 保守点検、定期点検の継続実施と計画的な修繕、長寿命化改善等の実施
- 老朽化に伴う建替え時の土地の高度利用による福祉施設等の整備を推進

庁舎等 建築物

- 施設の劣化状況の一元管理と全庁横断的な視点による長寿命化工事の実施

道路 道路維持修繕計画

- 道路施設ごとの特性に応じた効率的で効果的な維持管理の実施

橋りょう 橋梁長寿命化 修繕計画

- 定期的な点検や劣化予測等に基づく効率的で計画的な維持管理の実施

ごみ焼却 処理施設

今後のごみ焼却処理施設の整備方針

- 環境負荷の低減、施設の維持管理経費の低減につながる3処理センター体制における施設整備を推進

水道 水道事業の再構築計画

- 給水能力の見直しに対応した事業規模の適正化を図るための施設整備の実施

財産 有効活用

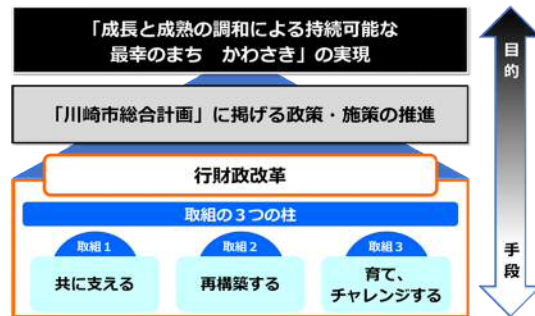
- 庁舎等余剰地や余剰床の貸付など (平成30年度 歳入額見込 約9億円)
- 本市の取組や他都市の先進的な財産の活用事例「有効活用カタログ」(平成26年度策定)による取組の拡大

(7)行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第2期プログラム」(平成30(2018)～33(2021)年度)に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するもの



基本理念

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

改革の取組 (主な取組内容)

- 取組1「共に支える」**
- 取組2「再構築する」**
 - 質の高い市民サービスを安定的に提供するための**組織の最適化**
 - 市民サービス向上に向けた**民間部門の活用**
 - 働き方・仕事の進め方改革とあわせた**業務改善**
 - 将来の人口減少への転換等を見据えた**資産マネジメント**
- 取組3「育て、チャレンジする」**
 - さまざまな改革を着実に推進するための職員の**意識改革・人材育成**

「川崎市行財政改革プログラム」等に基づく取組により、H30(2018)予算において、44億円の財政効果を確保

取組1「共に支える」

- 市民サービス向上に向けた民間部門の活用
 - 公立保育所の民営化

取組2「再構築する」

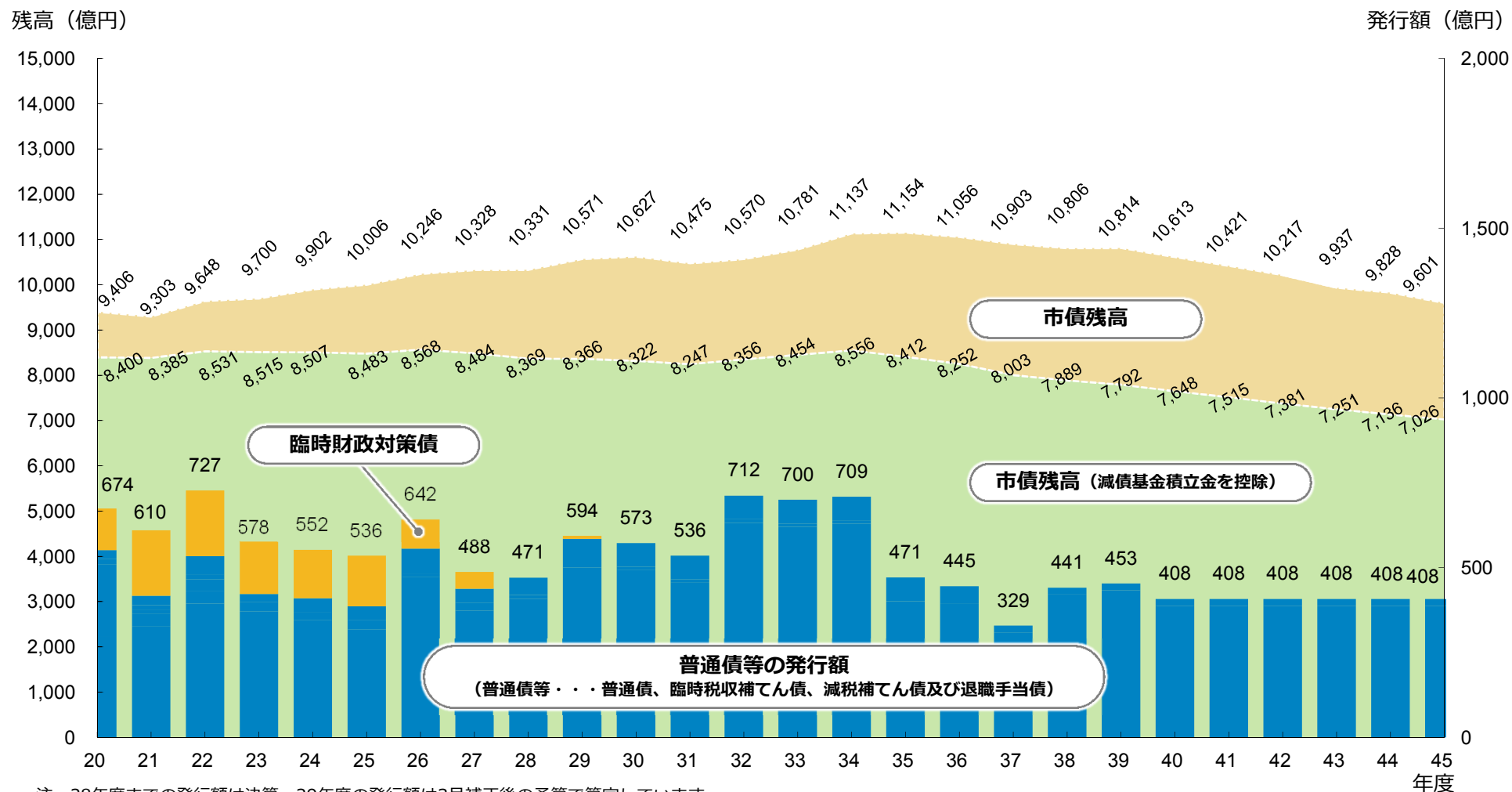
- 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化
 - 学校用務業務執行体制の見直し
 - 小学校給食調理業務の委託化
- 給与・福利厚生制度の見直し
- 債権確保策の強化
- 戦略的な資産マネジメント
 - 財産の有効活用
- 市民サービス等の再構築
 - 全庁的な補助・助成金の見直し
 - 証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し
 - 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討
 - アジア起業家誘致交流促進事業の見直し

(8)市債残高等の推移



減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移

市債発行額及び残高の推移



注 28年度までの発行額は決算、29年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

(8)公債費等の推移 (一般財源ベース)

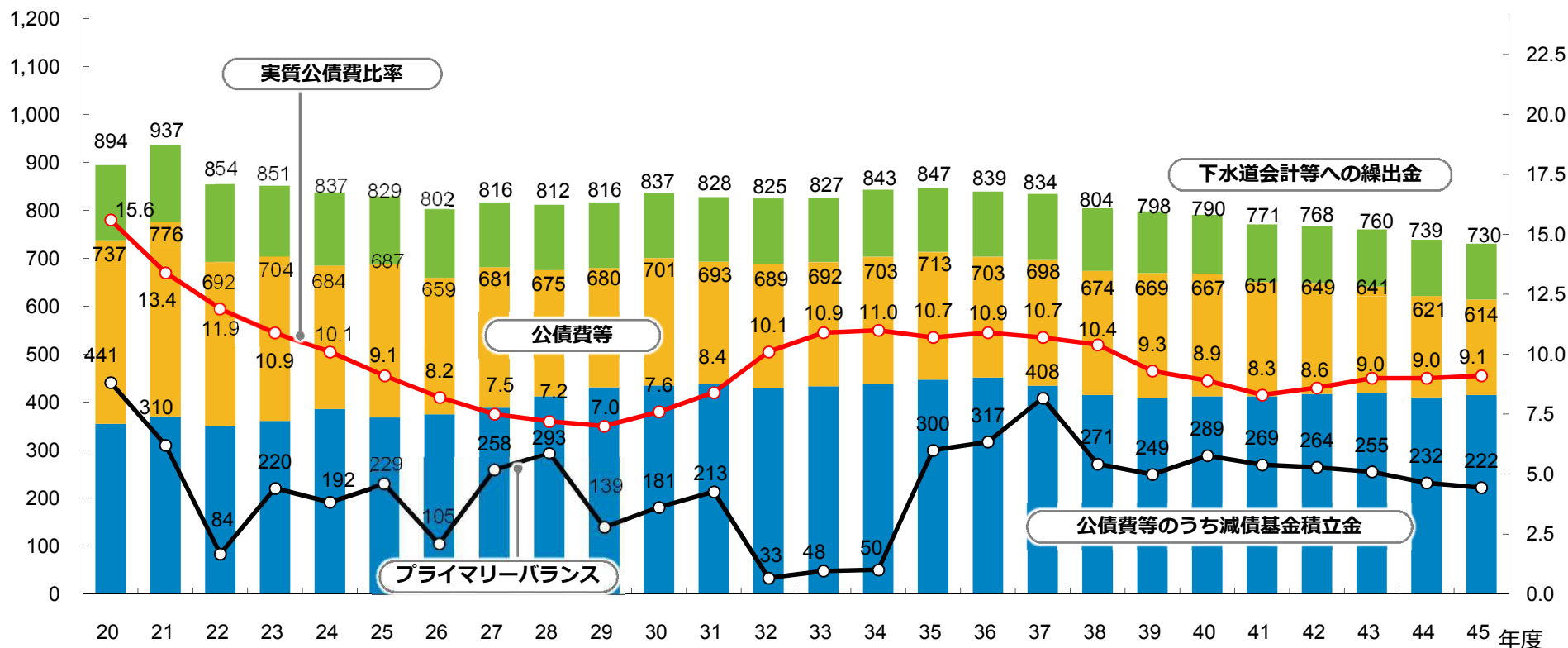


実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移

公債費等の推移 (実質一般財源ベース)

公債費等及びプライマリーバランス (億円)

実質公債費比率 (%)



- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

注 28年度までは決算、29年度は3月補正後の予算で算定しています。



4

川崎市債の管理

- (1) 平成30年度川崎市債発行計画
- (2) 最近の発行実績
- (3) 川崎市債発行実績
- (4) 市債に関する取組

(1)平成30年度川崎市債発行計画



- 全会計合計借入予定額は1,488億円：うち民間資金合計額は1,299億円（全体の87%）
- 市場公募債の発行予定総額は1,000億円（全体の67%）：うち川崎市個別発行分は800億円（全体の54%）
- 銀行等引受債の発行予定総額は299億円（全体の20.0%）
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠100億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

区分	発行年限	発行総額 【億円】	30年										31年			出納整理 期間	スポット 発行		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行	5年	300	100			100				100								
			100									100							
		超長期	300 (100×3)																300
		フレックス	100																100
	共同発行	10年	200			50		50			50			50					
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その 他	139												18	121			
		10年	110						110										
	証書借入	10年	50															50	
民間資金合計			1,299																

(2)最近の発行実績

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して、発行年限や発行時期を決定

5年債・10年債

発行年月	29年10月	29年12月	30年4月	30年7月	30年10月
年限	5年	10年	5年	5年	5年
条件決定日	10月10日	12月8日	4月10日	7月10日	10月10日
発行額	70億円	100億円	100億円	100億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円	100円	100円
利率	0.020%	0.210%	0.040%	0.030%	0.020%
利回り	0.020%	0.210%	0.040%	0.030%	0.020%
国債対比（カーブ）	-	+16.0bp	-	-	-

• 金利絶対値プライシング

• 金利絶対値プライシング

• 金利絶対値プライシング

• 金利絶対値プライシング

超長期債

発行年月	29年10月	30年4月	30年7月
年限	20年	20年	30年
条件決定日	10月20日	4月6日	6月22日
発行額	100億円	100億円	200億円
発行価格	100円	100円	100円
利率	0.630%	0.559%	0.817%
利回り	0.630%	0.559%	0.817%
国債対比（カーブ）	+3.5bp	+3.5bp	+10bp

• フレックス枠を利用し、増額発行

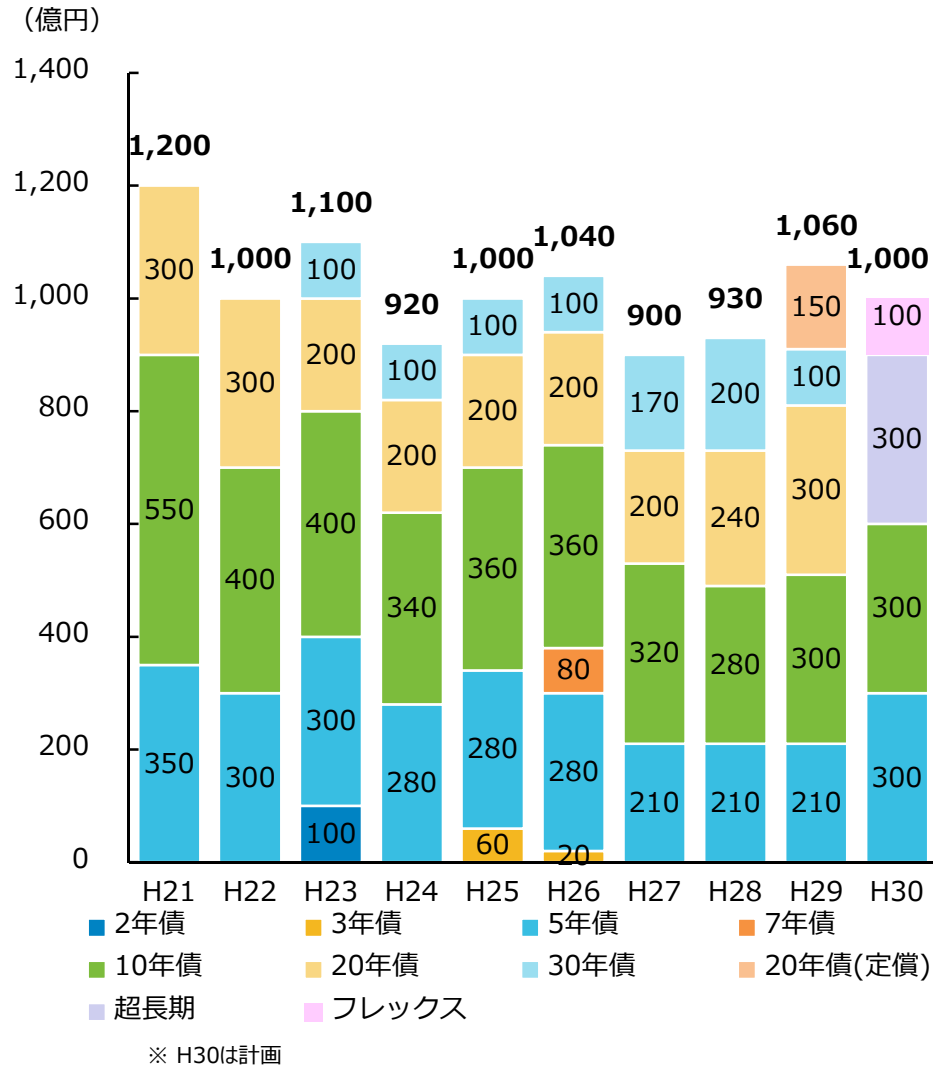
公募定時償還債

発行年月	30年10月
年限	20年(平均残存10.25年)
条件決定日	10月19日
発行額	100億円
発行価格	100円
利率	0.422%
利回り	0.422%
ミッド・スワップ・レート対比 国債対比	+6bp +26bp程度

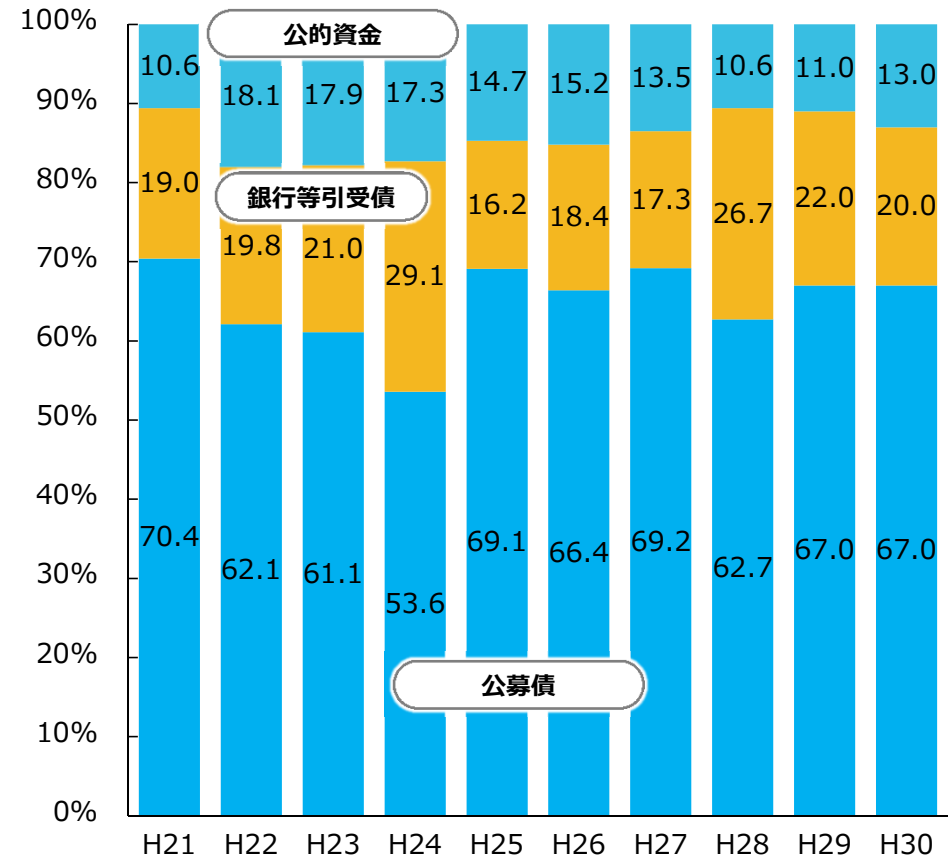
• 昨年に引き続き2度目の発行

(3)川崎市債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



資金区分別の発行割合の推移



(4)市債に関する取組

市場との対話の重視

起債運営アドバイザー・コミッティ（平成18年度創設）

- 市場関係者や有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞くために設置
- 川崎市の主要な引受金融機関（地域金融機関・証券会社等）及び有識者を中心に構成

投資家懇談会（平成18年度創設）

- 市債を保有・運用する機関投資家や有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞くために設置
- 国内の主要な投資家（生保、損保、投資顧問、共済組合など）及び有識者を中心に構成

戦略的資金管理推進検討委員会（平成25年度）

- 起債運営アドバイザー・コミッティにおける実務研究について、今後の実施の方向性等を学識者等の視点から検討するために設置
- 検討テーマ：「銀行等引受債の活用」「変動金利債の活用」「外債の発行」「資産負債管理（ALM）を踏まえた基金運用」
- 学識者等を中心に構成

第3者によるリスク管理

ファイナンスに関するリスク管理検討会（平成26年度創設）

- 本市のファイナンス（資金調達・運用）に関するリスクについて、学識者等による専門的見地から検討を行う。

IRに関する情報発信

IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより、配信しています。

川崎市**IRサイト**から**配信登録**できますので、是非御活用ください。

IR専用ページ

[http://www.city.kawasaki.jp/shisei/
category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html](http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html)

川崎市 投資家情報

検索  で検索

お問い合わせ先

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp